

“東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究” 成果報告書

1. 実践活動・研究の名称

被災児童生徒を受け入れるための小中学校の学級づくりに関する研究

2. 実践活動・研究の成果

(1) グループ代表者

①氏名：高橋 史

②所属・職名：信州大学教育学部・助教

③構成メンバー（ 2 ）人

氏名：小関 俊祐

所属・職名：愛知教育大学教育学部・助教

氏名：小関 真実

所属・職名：愛知教育大学教育臨床総合センター・相談員

氏名：

所属・職名：

(2) 実践活動・研究の成果

- ・4000字程度で記してください。図表を入れる場合は、数点程度としてください。
- ・復興にどのような貢献をしたか（する可能性があるか）を明確に記述してください。
- ・成果に基づいて論文投稿や学会発表を行った場合は、そのリストを付してください。
- ・学会ホームページで公開しますので、著作権やプライバシーの保護にご留意ください。

【実践活動・研究の背景】

被災児童生徒の就学支援に関する実態調査によると、2011年3月11日の東日本大震災の発生から同年9月30日までの間に、約2万人の幼児・児童・生徒が県外の小中学校に転校している（文部科学省、2012）。転校などの環境変化は重要なストレスのひとつであるとされており、被災した児童生徒の心理社会的適応を支援するためには、転校生を受け入れる学校側の支援体制の整備が重要課題となる。

被災地からの転校生を受け入れる児童生徒にとって、転校生との交流は初めて交流する相手とのコミュニケーションとなる。初対面の相手との交流においては、自身の対人行動に関する自己評価が重要な役割を果たす。Gresham（1988）は、対人場面でうまく交流できないときの問題点のひとつとして、社会的遂行の欠如を挙げている。社会的遂行の欠如とは、客観的には適切な対人行動を獲得しているにもかかわらず、自分自身の

対人行動に対する自己評価の低さといった主観的・認知的な要因が、対人行動の遂行を妨害するというものである。わが国の小中学生を対象とした調査からも、対人行動の自己評価の低さと友だち関係などの学校不適応感との関係性が繰り返し報告されている（e.g. 石川・山下・佐藤，2007）。以上のことから、被災児童生徒を受け入れる学級づくりの方針として、受け入れ側の児童生徒の自己評価向上が有効であると考えられる。

対人行動の自己評価を高める方法として、社会的スキル訓練（Social Skills Training：以下、SST）が挙げられる。社会的スキルとは、「一定の状況下で、重要な社会的結果を予測するのに役立つ諸行動」（Gresham, 1986）であり、社会的スキルを伸ばすことで心理的健康や社会的適応の増進・改善を目指す心理社会的な介入技法が、SSTである。本田・大島・新井（2009）は、中学生を対象として集団 SST を実施し、社会的スキルの自己評価の向上を報告している。また、高橋・小関（2011）は、わが国の小中学生を対象とした集団 SST の効果について体系的レビューを実施し、SST への参加が自己評価だけでなく行動変容にもつながっていることを示している。このように、SST は、わが国の学校教育現場における対人行動支援実績が豊富にあり、被災児童生徒を受け入れるための学級づくりの手法として有用であると考えられる。

そこで、本研究では、クラス単位の集団 SST を実施することで、被災地を含む他校からの転校生を受け入れる自信を向上させることを目的とする。本研究における仮説は以下のとおりである。仮説 1：集団 SST に参加することで、児童生徒の社会的スキルの自己評価が高まる。仮説 2：集団 SST に参加することで、児童生徒が転校生を受け入れる自信が高まる。

【方 法】

1. 対象者

甲信越地方の公立小学校に在籍する小学 5 年生 71 名が、本研究に参加した。そのうち、測定材料への記入ミスがあったものを除いた 69 名（男子 35 名、女子 34 名：有効回答率＝97.0%）を分析対象とした。

2. 測定材料

社会的スキル：小学生用社会的スキル尺度（嶋田，1998：16項目、4 件法）を使用した。本尺度は、小学生の社会的スキルを「向社会的スキル」「引っ込み思案」「攻撃行動」に分類して数値化する、自己評価式の質問紙尺度である。本研究では、対人行動の客観的遂行水準よりも自己評価の向上を目的としているため、自己評価式の尺度を用いることとした。

転校生受け入れの自信：以下の 5 項目について、「1：そう思わない」～「4：そう思う」の 4 件法にて、研究参加児童に回答を求めた。得られた回答の合計得点を、『受け入れの自信得点』とした。項目内容については、回答者への心的負担等を考慮して研究協力校の責任者と協議し、転校生を被災者に限定しない形で、転校生受け入れの自信について問う項目群を作成した。

1. 今までであそんだことがない子とも、仲良くできる。
2. しらない子をあそびに入れてあげることができる。
3. しらない子がクラスに転校してくるのはイヤだ。（反転項目）
4. しらない子とどんな話をすればいいかわからない。（反転項目）

5. しらない子がクラスに転校してきたら、自分から声をかける。

3. 介入実施手続き

対象者はクラスごとに、実験群（33名）とWaiting-List Control群（以下、WLC群：36名）に分けられた。

実験群に割り当てられたクラスに対しては、通常授業時間における3単位時間を用いて、週1回、計3回のSSTを実施した。「声かけ名人になろう」を全3回の授業のテーマとして、教室でのSSTの実施経験がある臨床心理士が授業の進行を務めた。訓練第1回の約一週間前（pre期）および第3回の約三週間後（post期）には、測定材料への回答を求めた。研究の実実施手続きを、Fig.1に示す。

訓練の第1回は、「朝会ったときに挨拶をする」を標的スキルとして、ゲーム形式での訓練を実施した。「もじもじ型」「らんぼう型」「みんながOK型」のモデルを担当がロールプレイにて示した後、あいさつした者同士がサインを交換し、もらったサインの数を競うゲームを実施した。

訓練の第2回は、「休み時間に遊びに誘う」を標的スキルとして、コーチング法によるスキル学習を実施した。第1回と同様の方法で3つのモデルを担当が示した後、生活班別に、ロールプレイによる演習およびフィードバック（振り返り）を行った。

訓練の第3回は、「上手な誘い方を自ら考える」を標的スキルとして、ブレインストーミングによるアイデア案出を行った。放課後に友だちを遊びに誘う際に必要な声かけや工夫について、生活班別にアイデアを考え、アイデアの数が最も多かった班とアイデアの種類が最も豊富だった班を表彰した。

WLC群に割り当てられたクラスにおいては、通常どおりの学習活動を行い、post期の測定が終わった後に実験群と同様の訓練に参加した。

4. 倫理的配慮

研究協力校の校長および担任と協議し、研究実施について書面による同意を得た。また、研究協力意志を表明した公立学校のうち、被災児童生徒がすでに転校してきている学級は研究対象から除外し、希望する場合には適応支援のためのコンサルテーションを提供した。また、本研究にかかわる活動は、信州大学「ヒトを対象とした研究倫理委員会」の承認を得て実施した。

【結果】

群（実験群・WLC群）および時期（pre・post）を独立変数、小学生用社会的スキル尺度の各下位尺度得点および受け入れの自信得点を従属変数とする、二要因分散分析を実施した。分析の結果を、Table 1に示す。

SST実施前後における社会的スキルの変化をみると、「向社会的スキル」は時期の主効果が有意であった（ $F[1,68]=12.94, p>.01$ ）。「引っ込み思案」は群と時期の交互作用が有意であったため（ $F[1,68]=10.51, p>.01$ ）、単純主効果検定を行った。その結果、pre期においてはWLC群よりも実験群の方が高い引っ込み思案得点を示したものの（ $p<.01$ ）、実験群ではpre期からpost期にかけて引っ込み思案得点の有意な減少が見られ（ $p<.05$ ）、post期では両群の間に有意な得点差は見られなかった。「攻撃行動」については、有意

な変化は認められなかった。

受け入れの自信得点については、群と時期の交互作用が有意であった ($F[1,68]=4.73, p >.05$)。そこで、単純主効果の検定を行った。その結果、pre期においてはWLC群よりも実験群の方が受け入れの自信が低かったものの ($p <.01$)、実験群ではpre期からpost期にかけて受け入れの自信得点の有意な増加が見られ ($p <.05$)、post期では両群の間に有意な得点差は見られなかった。

以上の結果をまとめると、「向社会的スキル」は時間経過によって自然に向上し、「引っ込み思案」および転校生受け入れの自信はSSTへの参加によって向上した。「攻撃行動」については変化が認められなかった。

【復興への貢献】

本研究をとおして、実験群の児童における引っ込み思案の改善および転校生受け入れの自信向上が確認された。この結果は、研究に参加した学級における被災地からの転校生受け入れ体制の構築の一助となったことを示唆している。すなわち、転校生を受け入れる学級側の自信が高まったことで、学級の児童から転校生へのかかわりが改善する可能性があり、転校生をよりスムーズに受け入れられる学級づくりに貢献できたものと思われる。さらに、本研究の実施にあたっては、SSTの実施手続きや指導案のサンプルを研究参加校に提供した。研究期間内に研究参加学級以外の学級への支援を行うまでには至らなかったものの、学校全体が被災地からの転校生受け入れ体制を構築するための、学級づくりのモデルを提供できたものと思われる。

【考察】

本研究では、クラス単位の集団 SST を実施することで、被災地を含む他校からの転校生を受け入れる自信を向上させることを目的とした。研究の結果、集団 SST 参加者の社会的スキル、特に引っ込み思案傾向の自己評価が改善するとともに、転校生を受け入れる自信が高まった。これらの結果はいずれも、本研究の仮説を支持するものである。

本研究で評定対象とした社会的スキルのうち、「引っ込み思案」の改善とともに、転校生受け入れの自信が向上した。引っ込み思案は、対人不安傾向の高い児童生徒の主な行動特徴であり（嶋田，1998）、新奇な対人交流場面で積極的にかかわっていけない様子を意味する。そのため、「自分はいっ引っ込み思案になってしまう」という自己評価は、新奇な対人交流、すなわち転校生との交流を妨げる可能性がある。本研究では、引っ込み思案の自己評価が改善した結果、転校生との交流の自信につながったと思われる。

最後に、本研究の限界点について述べる。本研究では、集団 SST を実施することで、転校生受け入れに関する児童の自信を高めることができるという点まで示した。しかしながら、SST 参加によって高まった転校生受け入れの自信が転校してくる被災児童生徒の適応につながっているかどうかを確認するまでには至らなかった。今後は、被災地からの転校生受け入れ後の追跡調査などを実施することで、介入効果の妥当性を確認する必要がある。

【引用文献】

文部科学省 (2012). 東日本大震災による被災した幼児児童生徒の学校における受入れ状

況について

- Gresham, F. M. (1986). Conceptual issues in the assessment of social competence in children. In P. Strain, M. Guralnick, & H. Walker (Eds.) *Children's social behavior: Development, assessment, and modification*. New York: Academic Press. Pp. 143-179.
- Gresham, F. M. (1988). Social skills: Conceptual and applied aspects of assessment, training, and social validation. In Witt, J. C., Stephen, S. N., & Gresham, F. M. (Eds.), *Handbook of behavior therapy in education* (pp. 523-546). New York: Plenum Press.
- 本田真大・大島由之・新井邦二郎 (2009). 不適応状態にある中学生に対する学級単位の集団社会的スキル訓練の効果—ターゲット・スキルの自己評定, 教師評定, 仲間評定を用いた検討— 教育心理学研究, **57**, 336-348.
- 高橋 史・小関俊祐 (2011). 日本の子どもを対象とした学級単位の社会的スキル訓練の効果—メタ分析による展望— 行動療法研究, **37**(3), 183-194.
- 嶋田洋徳 (1998). 小中学生の心理的ストレスと学校不適応に関する研究 風間書房
- 石川信一・山下朋子・佐藤正二 (2007). 児童生徒の社会的スキルに関する縦断的研究 カウンセリング研究, **40**, 38-50.

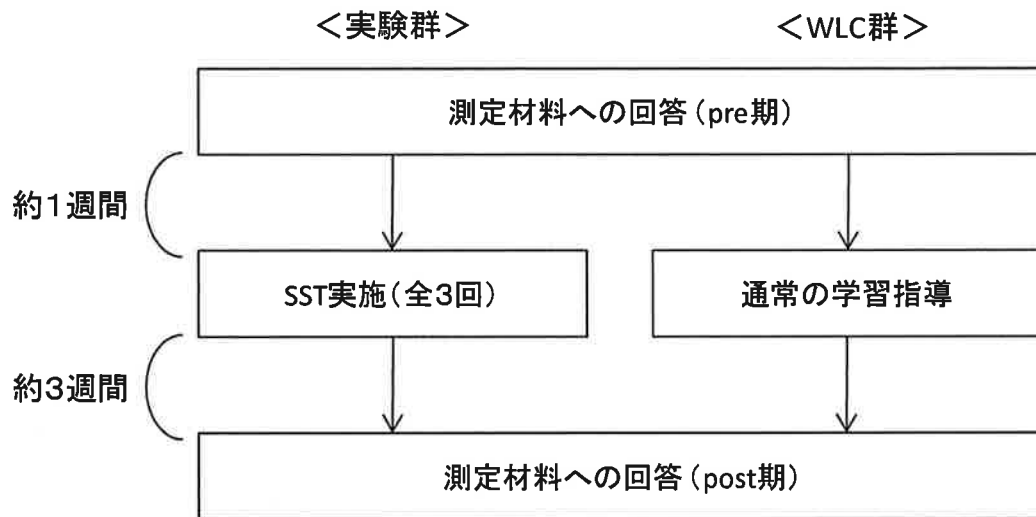


Fig.1 研究の実施実施手続き

Table 1 社会的スキルおよび転校生受け入れの自信の変化に関する分散分析の結果

		実験群 (n=33)		WLC群 (n=37)		群 F(1,68)	時期 F(1,68)	群×時期 F(1,68)
		Pre	Post	Pre	Post			
社会的スキル								
向社会的スキル	<i>M</i>	21.03	22.39	21.00	21.51	0.29	12.94 **	2.66
	<i>SD</i>	(4.00)	(3.18)	(3.59)	(4.05)			
引っ込み思案	<i>M</i>	9.55	8.73	8.24	8.43	4.46 *	4.10 *	10.51 **
	<i>SD</i>	(2.14)	(1.66)	(1.46)	(1.54)			
攻撃行動	<i>M</i>	7.09	6.91	7.34	7.29	0.51	0.47	0.14
	<i>SD</i>	(2.04)	(1.70)	(2.08)	(2.12)			
転校生受け入れの自信	<i>M</i>	13.82	14.79	15.24	15.03	2.06	1.96	4.73 *
	<i>SD</i>	(2.90)	(2.80)	(2.34)	(2.69)			

* $p < .05$, ** $p < .01$ 。

年 月 日

“東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究” 会計報告書

活動・研究名称	被災児童生徒を受け入れるための小中学校の学級づくりに関する研究	
代表者 氏名・所属	高橋 史	信州大学教育学部助教

1. 助成額	¥1,100,000
2. 支出合計	¥1,101,602
(1) 機器・備品	¥211,518
1) パーソナルコンピュータ	¥71,800
2) パソコン周辺機器	¥81,522
3) データ収集用資材	¥58,196
(2) 消耗品	¥97,729
1) 事務用品	¥20,400
2) パソコン消耗品	¥1,880
3) 研究関連図書	¥75,449
(3) 旅費・交通費	¥356,870
1) 高橋 史氏 (研究打ち合わせおよび学会参加旅費等)	¥84,760
2) 小関俊祐氏 (同上)	¥46,960
3) 小関真実氏 (同上、小関俊祐氏との共同旅費を含む)	¥225,150
(4) 謝金	¥342,993
1) ホームページ制作	¥342,993
2)	
3)	
(5) その他	¥92,492
1) 高橋 史氏 (学会参加費)	¥13,000
2) 小関俊祐氏 (学会および介入実施者研修参加費)	¥39,000
3) 小関真実氏 (学会および介入実施者研修参加費)	¥40,492

※ 領収書は各費目ごとにA4用紙に貼付し、通し番号を付けてください。